資料２－１①

新しい豊かさ協創３　スマートライフ推進協創プロジェクト

【主担当部局：雇用経済部】

プロジェクトの目標

二歩先を見据えて、環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、４年後には、環境負荷を減らしながら、県民の皆さんが豊かさを実感できる「スマートライフ」への転換が進んでいます。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度＊	A（進んだ）	判断理由	プロジェクトの数値目標を大きく上回ったこと、全ての実践取組の目標を達成できたことから、「進んだ」と判断しました。

【＊進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度		27 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成状況	目標値 実績値
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数（累計）		7 件	13 件	19 件	1.00	25 件
	—	7 件	16 件	27 件		

目標項目の説明と平成 27 年度目標値の考え方	
目標項目の説明	「みえグリーンイノベーション構想」*などの中で取り組むプロジェクト数
27 年度目標値の考え方	「みえグリーンイノベーション構想」「新エネルギービジョン」の取組の方向性や内容をもとに、毎年６件程度の新たなプロジェクトを創出することをめざしていくという目標値を設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度		27 年度
		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成状況	目標値 実績値
１　「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します！	クリーンエネルギー関連に取り組む企業のネットワーク化		20 社	20 社	20 社	1.00	20 社
		—	113 社	43 社	47 社		
	自動車の軽量化・省エネ化に取り組む企業の支援（累計）		18 社	27 社	33 社	1.00	33 社
		13 社	22 社	30 社	36 社		
２　「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！	大規模な新エネルギー施設の導入		1 施設	1 施設	1 施設	1.00	1 施設
		—	1 施設	2 施設	3 施設		

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成状況	目標値 実績値
3 「県民の皆さんや企業と取り組む省エネをはじめとした地域づくりの推進」に挑戦します！	協議会での検討・取組数		5件	5件	5件	1.00	5件
		—	5件	7件	5件		
	企業の省エネルギーにつながる取組促進		5社	5社	5社	1.00	5社
		—	3社	8社	9社		

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	85	156	175	1,296

平成26年度の取組概要

①「三重県新エネルギービジョン」及び「みえグリーンイノベーション構想」の具現化に向け、企業・大学・経済団体・市町等産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を核として、具体的な研究会やプロジェクトを運営することにより、「環境・エネルギー関連産業の育成及び集積」「地域資源を生かした新エネルギーの導入」「環境・エネルギー技術の活用によるまちづくり」を促進

②環境・エネルギー産業の育成・集積に向けて「エネルギー関連技術研究会」並びに、４つの分科会（燃料電池、太陽エネルギー、二次電池、省エネ／システム）を開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が燃料電池や太陽電池等に関連した製品開発のための共同研究開発を実施

③「地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティー調査」（環境省委託事業）を継続し、平成25年度に抽出した開発可能性のあるテーマについて、温室効果ガス削減効果、事業採算性など製品化に向けた調査を実施

④新たなエネルギー産業の形成や地域活性化をめざして「みえバイオリファイナリー*研究会」と「メタンハイドレート*地域活性化研究会」を運営するとともに、水素エネルギーの活用を地域づくりにつなげるため「みえ水素エネルギー社会研究会」を設置

⑤自動車の軽量化・省エネ化に向けた取組について、「自動車の軽量化等に向けた研究会（平成23年度から25年度まで）」のネットワークを「三重県戦略産業雇用創造プロジェクト」が引き継ぎ、県内企業の技術高度化に向けた支援を拡充

⑥平成25年２月に設置した「三重県・北海道」産業連携推進会議のもと、三重県のものづくり技術と北海道の未利用資源を含む地域資源を、県域を越えた人と人、モノがつながることにより、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化をめざす取組を推進

⑦地域資源を生かした新エネルギーの導入に向けて、太陽光発電や風力発電に取り組む事業者からの相談への対応や情報提供、また、市町等が取り組む新エネルギーを活用したまちづくり・地域づくりへの支援、さらに、家庭・事業者の木質バイオマス熱利用など新エネルギー設備の導入を支援

⑧木曽岬干拓地メガソーラー*の整備に伴う環境教育等の地域貢献策や周辺地域の活性化策について、「メガソーラー地域活性化研究会」において、事業者や関係市町と協議。また、その他メガソーラーについて、環境教育や防災対策などの地域貢献策を支援

⑨「三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会」に参画し、原木の増産と安定供給を要請するほか、木質チップ原料を供給する事業者の高性能林業機械等の導入を支援（４事業体）。また、ダム流木や街路樹剪定枝などもチップ原料として活用するため、「三重県木質バイオマスの燃料利用指針」を策定

⑩農業用水を活用した小水力発電*施設の導入に向け、中勢用水地区において実施設計に基づく発電施設の整備に着手、農業用水における発電量の賦存量調査結果をもとに、小水力発電の導入に向けたマスター

プランを作成

⑪環境・エネルギー技術の活用によるまちづくりに向け、桑名市(市街地)、熊野市(中山間部)、鳥羽市(沿岸部)をモデルとして、それぞれの地域が抱える課題解決に、新エネルギー等の技術を活用し、具体的なプロジェクトを展開

⑫低炭素なまちづくりを進めるため、伊勢市における電気自動車（ＥＶ）等を活用した低炭素社会モデル事業において、協議会が策定した行動計画に基づき、国の補助制度を活用した充電施設・ＥＶの普及や電気バスや電気自動車で回るスタンプラリー企画（エコスタンプラリー）の実施

⑬ＩＣＴを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、「みえＩＣＴを活用した産業活性化推進協議会」及び具体的なテーマ（観光、健康、共通基盤）ごとのワーキンググループにて、新たなビジネスモデル・社会モデルを検討。また関係５課で構成された「庁内オープンデータ推進ワーキンググループ」及び６県市（武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、室蘭市、三重県）で構成される「ビッグデータ*・オープンデータ活用推進協議会」(平成 26 年度より参画）にて県が保有する情報のオープンデータ化を検討

平成 26 年度の成果と残された課題（評価結果）

①「みえスマートライフ推進協議会」を運営する中で、産学官が連携した新たなプロジェクトが生まれました。今後も、企業を核とした多くのプロジェクトが生み出される環境づくりを進め、産業振興につなげていくことが必要です。

②「エネルギー関連技術研究会」において、４つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネ／システム）を計６回開催するとともに、県内中小企業と工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざしたプロジェクトを新たに７件実施しました。また、平成 26 年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティー調査」(環境省委託事業)については、今後実用化が期待される、省エネ化などの事業モデルを抽出しました。引き続き、工業研究所を中心に分科会を開催してネットワークを構築するとともに、企業との間で新しいプロジェクトを創出することが必要です。

③バイオリファイナリーに関して、「みえバイオリファイナリー研究会」や「異業種交流会」を開催するとともに、将来有望なバイオ素材であるセルロースナノファイバーやバイオブタノールをはじめとしたバイオ燃料等のプロジェクト化に向けたロードマップを作成し、企業・大学・自治体等の取組方向を明らかにしたアクションプランを取りまとめました。また、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発に向け、国が進めるナノセルロースフォーラムに参画するなど国内外の情報収集に努めました。今後は、ロードマップに基づき、産学官で連携しながら、有望なテーマについてプロジェクトの検討を推進することが必要です。

④メタンハイドレートについては、「メタンハイドレート地域活性化研究会」を開催し、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（ＪＯＧＭＥＣ）や、関係企業などから、技術開発の動向等の情報を収集するとともに、市町等と地域活性化に向けた取組方策等について意見交換を行いました。引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、エネルギー関連企業等のニーズを探りつつ、将来的に企業誘致をはじめとした地域活性化につながる方策についての検討が必要です。

⑤将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーについて、その活用を地域経済の活性化などまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」を設立し、国の動向等に関する情報共有を図りました。また、水素ステーションの整備については、「中部ＦＣＶ水素供給インフラ整備推進会議」に参加して、産業界や近隣県の取組状況について情報収集を行うとともに、市町と連携しながら、移動式水素ステーションの適地情報を収集し、中部経済産業局に提供するなどの取組を行いました。引き続き、市町等と連携しながら水素エネルギーを地域経済の活性化などにつなげる

ことが必要です。

⑥ものづくり中小企業の基盤技術向上支援について、「３Ｄ－ＣＡＤシステムを活用した設計技術等の研究会」を３回、及び「アルミ鋳物の溶湯化に関する研究会」を１回、並びに「異種素材結合に関する研究会」を１回、「エコマシニング（環境対応切削加工）技術に関する研究会」を１回、「アルミニウムの表面処理技術に関する研究会」を１回、「非接触３次元計測に関する研究会」を１回開催するとととともに、「戦略産業雇用創造プロジェクト事業」を活用し、平成 25 年度までの自動車研究会事業の流れを引き継ぐ「高度加工機等活用講座」を 14 回実施しました。

⑦７月に札幌で開催された「ものづくりテクノフェア 2014」及び本県での「リーディング産業展」に相互に参加し、交流を深めました。とりわけ「ものづくりテクノフェア 2014」では、本県企業と北海道大学との共同研究の成果等を紹介することにより、北海道の物流関連業者とのつながりが構築されました。今後も連携を深める中で、産業振興を図っていくことが必要です。

⑧新エネルギーの普及を促進するため、国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）を活用し、避難所や防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入により、「災害に強く、低炭素な地域づくり」に向けて取組を開始しました。今後も、市町や企業等と連携し、環境教育や防災対策など特色あるまちづくり・地域づくりの観点で、新エネルギーの導入促進に取り組むことが必要です。

⑨木曽岬干拓地メガソーラーについては、平成 26 年 12 月から商業運転が開始され、「メガソーラー地域活性化研究会」において、地域貢献策の内容について協議を行いました。引き続き、メガソーラーなどの新エネルギー設備と環境教育や防災対策等とを連携させ、多くの県民の方々にＰＲすることにより、新エネルギーの普及啓発を図ることが必要です。

⑩木質チップ原料の供給事業者に対し、高性能林業機械等の導入や木質チップ原料の運搬経費に支援し、木質バイオマスの安定供給体制づくりに取り組みました。今後も、関係者間の連携強化を進めるとともに、供給事業者への支援を継続するなど、未利用材の有効活用を一層進める必要があります。

⑪農業用水を活用した小水力発電施設の導入に向け、中勢用水地区において発電施設の整備に着手しました。これまでに実施した賦存量調査の結果等を基に、小水力発電に関するマスタープランを作成するとともに、引き続き、小水力発電等の導入に向けた普及啓発に取り組む必要があります。

⑫「桑名プロジェクト」（市街地）では、桑名市の住宅団地（陽だまりの丘）をフィールドに、大手ハウスメーカーによる太陽光発電や蓄電池等を設置したスマートハウスの整備と連携して、ＥＶ車両のシェア事業など、地域コミュニティでの環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトの検討を行いました。また、大手通信事業者が、国の「大規模ＨＥＭＳ情報基盤整備事業」（平成 26～27 年度）により、桑名市を中心に 3,500 世帯を対象にＨＥＭＳを導入し、省エネを図るとともに、電力データを利活用した新たなビジネスモデルの実証に向けた準備を進めました。引き続き、事業者の取組を支援することにより、環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトが円滑に進捗するようにすることが必要です。

⑬「熊野プロジェクト」（中山間地）では、大手機械メーカーが持ち運び可能なマイクロ水力発電装置の商品開発に向けた検討を進めるため、地域住民の協力を得て熊野市新鹿小中学校周辺の農業用水路をフィールドに実証試験を行うとともに、大手機械メーカーと県が連携して地元小学生に対して環境教育を行いました。また、製材端材などの未利用木質バイオマスを活用し、地域で木質バイオマス燃料と資金が円滑に循環する仕組みの構築に向けた検討を行いました。今後も、事業者の取組を支援すること等により、小水力や木質バイオマス等の地域の特色ある資源を生かしたプロジェクトが生まれるようにすることが必要です。

⑭「スマートアイランドプロジェクト」（沿岸部）では、大手半導体メーカー等と、一斉津波避難訓練に合わせて、非常電源実証実験を行いました。また、太陽光発電による地産地消エネルギーや小型電動モビリティーによる島内交通などを検討しました。引き続き、災害時における電源の確保等の地域課題の解

決に向けた、環境・エネルギー関連技術を活用した取組について検討することが必要です。

⑮伊勢市内における充電施設の設置箇所が 21 ヶ所（予定も含む）になりましたが、ＥＶ等を活用する環境づくりを進めていくためには、充電施設の整備をさらに進める必要があります。

⑯「みえＩＣＴを活用した産業活性化推進協議会」の観光・健康・共通基盤のワーキンググループにおいて、平成 26 年３月に参画企業から提案のあったテーマについて、実証実験に向けた検討を行うとともに、ＩＣＴを利用した「食のバリューチェーン構築」について方向性を検討しました。今後も、引き続き新たなビジネスモデルにつながるよう検討を進めることが必要です。また、県の保有する情報のオープンデータ化については、「庁内オープンデータ推進ワーキンググループ」において、国の戦略に準じながら段階的にオープンデータ化を進めるなどの取組方針の検討を進め、平成 27 年２月に「三重県オープンデータライブラリ」を開設しました。今後はオープンデータのビジネス面での利活用について検討を進めることが必要です。

新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

①スマートライフでの取組や成果を見える化し、三重県の「売り」にしていくことが必要である。自然環境が豊かな特徴を生かして、公の施設の電力を再生可能エネルギーでまかなうなどの取組を一層行ってはどうか。

②県内各地で取組が展開されているが、実施地域や事業内容を絞って集中的に実施した方が、事業効果やＰＲ効果があがるのではないか。

③伊勢市内では、観光客向けにＥＶバスを走らせているのは印象が強い。県外からの観光客を対象とする取組をもっと検討してはどうか。

④木質バイオマスなど新エネルギーの取組は、過疎地域における産業や雇用の創出につながるため、市町等と一層連携して取組まれたい。

⑤多くのプロジェクトが立ち上がってきたが、事業の達成度合いがそれぞれ異なるので、全体の進捗状況の把握と成果につなげるため、ロードマップを作成してはどうか。また、これまでの取組を踏まえて、今後どのようなコンセプトでスマートライフの取組を展開していくのか、整理する必要がある。

平成 27 年度の改善のポイントと取組方向

①「みえスマートライフ推進協議会」については、参加企業の拡大を図りネットワークを拡充するとともに、産官学の連携による事業効果の高い新しいプロジェクトの形成をめざします。また、事業の推進にあたっては、過疎化対策や観光振興などの地域課題も踏まえ、市町等との一層の連携を図りながら進めます。さらに、研究会や地域プロジェクト検討会のこれまでの取組や成果を総括して、今後の事業展開につなげるとともに、水平展開が図られるよう広く県内外に情報発信を行います。

②県内中小企業と工業研究所が、燃料電池、太陽電池、二次電池を始めとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発を目指して、オープンイノベーション*を推進しながら共同研究を実施するとともに、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。また、平成 26 年度に完了した「再エネ・省エネ対策フィージビリティー調査」（環境省委託事業）で抽出した事業モデルについて、研究開発や実証プロジェクトに向けた支援を推進します。

③バイオリファイナリーについては、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに、未利用有機物資源等を原料とするバイオブタノールやセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の実用化をめざした研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。

④メタンハイドレートについては、引き続き、国等の実用化に向けた動向を把握するとともに、市町や企

業等と研究会において、実用化に向けた技術動向を踏まえ、将来的に企業誘致をはじめとした地域活性化につながる方策について検討します。

⑤水素エネルギーの活用を地域経済の活性化等のまちづくりにつなげるため、「みえ水素エネルギー社会研究会」において、市町担当者との意見交換を行うとともに、市町等と連携して、県民に対して水素に関する正確な情報を提供する等、企業が水素を活用した事業活動を行うための環境整備の方策について検討します。

⑥ものづくり基盤技術向上のための研究会について、平成 26 年度の参加者の要望等を踏まえ、平成 27 年度のテーマを検討します。また、県内企業による機器活用の推進、機器を活用した試作開発、求職者の知識の習得の支援のため、「高度加工機等活用講座」を引き続き実施します。

⑦三重県と北海道の産業連携については、両地域の連携を促進するため、交流会の開催を通じた新たなテーマの発掘など、新しいビジネスの創出や地域活性化につながるよう取り組みます。

⑧新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」（グリーンニューディール基金）など、国等の支援策を活用するとともに、市町等と連携し、新エネルギーを活用したまちづくりへの支援等を通じて新エネルギーの普及啓発を図ります。

⑨メガソーラー等大規模な新エネルギーの導入を契機に産業振興や環境教育など地域貢献に資する事業を支援することにより、新エネルギーの普及啓発を図るとともに、周辺地域の活性化に取り組みます。

⑩木質バイオマスの安定供給のため、引き続き三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会に参画して関係者間の連携強化を図るほか、木質チップ原料を供給する事業者の高性能林業機械等の導入などを支援します。また、平成 26 年度に策定した「三重県木質バイオマスの燃料利用指針」を普及するほか、木の駅プロジェクト*への支援や主伐の促進による素材生産量の増大を進めます。

⑪中勢用水地区において、平成 27 年度末の発電開始に向け、発電施設の整備を進めます。また、小水力発電に関するマスタープランを基に、農業用水施設等を活用した小水力発電等の導入に向けた普及啓発に取り組みます。

⑫「桑名プロジェクト」では、陽だまりの丘で実施されるＥＶ車両のシェア事業を支援するほか、「大規模ＨＥＭＳ情報基盤整備事業」において、ＨＥＭＳから得られる電力データを利活用した新たなビジネスが創出されるように環境の整備に取り組み、環境・エネルギー関連技術を活用した新しいまちづくりを支援します。

⑬「熊野プロジェクト」では、製材端材などの未利用木質バイオマスを活用したビジネスモデルの具体化に向け、国等の支援策を活用しながら取組を進め、災害に強い地域づくりや雇用の創出といった地域課題の解決に向けて取り組みます。

⑭「スマートアイランドプロジェクト」では、小型燃料電池を用いた非常電源の実証試験の実施など防災拠点での新エネルギー活用の検討や、小型電動モビリティーの活用による島内交通活性化に関する取組の検討などを進め、災害時の非常電源の確保や島内交通の円滑化等の新エネ・省エネの取り組みを通じ、地域課題の解決に向けて取り組みます。

⑮伊勢市で実施しているＥＶ等を活用した低炭素社会モデル事業については、ＥＶ等で観光できるよう、充電施設の整備を引き続き促進するとともに、この事業で得られた成果を生かし、他の市町へ低炭素社会づくりの展開を図っていきます。

⑯「みえＩＣＴを活用した産業活性化推進協議会」の観光・健康・共通基盤のワーキンググループにおいて、参画企業から提案のあったテーマの検討を進めるとともに「食ワーキンググループ（仮称）」など新たなワーキングの設置などの検討を進めていきます。また、県が保有する情報のオープンデータ化については、推進協議会を通じて、企業ニーズの把握や、オープンデータの新たな活用方法など、オープンデータ化の推進に向けた取組を進めます。